

会員の広場



大学開放と全日本大学開放推進機構への期待

全日本大学開放推進機構 理事 上杉 孝實

全日本大学開放推進機構もいよいよ法人化され、一層の発展が期待されます。日本の大学開放は、20 世紀に入るところから展開されてきましたが、組織的な取り組みが不十分で、機構の整備も遅れていました。大学拡張の先鞭を切ったイギリスでは、1920 年以後各大学で構外教育部を設けるようになり、その後成人教育部さらに継続教育部となって、多くの教員・職員を配置して、諸学を一般市民や専門職従事者に提供するとともに、成人教育の研究や成人教育にあたる者の教育を進めてきました。最近では継続教育センターに衣替えするところが増えていますが、全学あげての開放の中軸となっています。その影響は英連邦諸国に及んでいます。アメリカの大学では、大規模な拡張学部が存在し、大学が市民の文化・学習センターのようになっています。フランスでも学生と市民と一緒に聞く講義を用意してきました。50 歳代半ば以後の人を対象とした第三年代の大学は、フランスでは文字通り大学のキャンパスと教員を用いて大学開放の形で開かれています。

日本でも、近年開放のためのセンター等を設けるところが増えてきたとはいえ、教員・職員スタッフの配置や、学内運営組織の位置づけに、なお問題が多く見受けられます。公開講座にしても、特定職業従事者、地域のリーダー、一般成人というように対象を明確化したうえで、それぞれが体系的なプログラムを構成していて、指導や援助に当たる教員・職員も成人教育に精通しているといった状態になりきっていないのが現状でしょう。この点で、他の国々に比べても、多くの問題を抱えています。

大学開放推進機構は、開放を進めている大学相互や大学と関係機関・団体との連携を図り、質の高い大学開放を実現するため、教員・職員を対象とした研修会の開催や各大学の取り組みなどについての情報提供などの努力を重ねてきました。大学としてふさわしい開放とは何か、そのための仕組みはどうあるべきか、正規教育との関係はどうかなど、今後研究を行って、それが各地で生かされることが課題となっています。自治体と大学の提携、業界と大学のタイアップ、大学コンソーシアムの設立なども盛んとなっていますが、それらが互いを高めるものになっているかどうかは問われます。連携機関・団体で合同運営委員会を結成して、プログラム、講師、会場、広報、受付、運営等について詳細な検討を行うことが肝心で、そのためのモデル提示も望まれます。

生涯学習は、変化の激しい時代にあって、民主主義を維持するためにも市民性を高め、職業能力を新たにする必要から提唱されていて、大学はその中心機関としての意味を強めています。大学の存在意義は、地域とのつながりで見出されることが多くなっていて、大学開放は、大学のプラスアルファの機能というより、社会との生きた接点に立って教育全体の再編成につながる重要な機能であるとの再認識を促すことも必要です。当大学開放推進機構の果たす役割は大きく、ここ

に多くの力が結集されることが期待されます。

上杉 孝實 (うえすぎ・たかみち)

1935 年、京都府生まれ。京都大学大学院教育学研究科修士課程修了。京都大学教育学部教授。龍谷大学教授、同大学教育開発センター長。元日本社会教育学会長。現在、京都大学名誉教授。